

令和6年度第2回仙台市廃棄物対策審議会 議事録

日 時	令和7年3月26日（水） 14:00～16:00
場 所	TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口 ホール5A
出席委員	齋藤優子会長、遠藤智栄副会長、安住浩一委員、伊藤美穂委員、齋藤和平委員、阪野雅之委員、佐藤由麻委員、佐藤渉委員、志田原美保委員、中島尚子委員（代理出席）、沼沢しんや委員、北條俊昌委員、山田政彦委員、吉田美緒委員 以上14名（委員定数20名）
欠席委員	大原敦子委員、佐藤進次委員、高橋たくみ委員、多田千佳委員、沼田隆委員、福島康裕委員
事務局	高橋副市長、環境局長、環境局脱炭素都市推進担当局長、環境局次長、環境局次長兼資源循環部長、環境部長、施設部長、総務課長、資源循環企画課長、家庭ごみ減量課長、施設課長、今泉工場再整備担当課長
傍聴人	1名
次 第	1 開 会 2 委嘱状交付 3 高橋副市長あいさつ 4 会長・副会長の選出 5 議 事 （1）今泉工場建替基本計画（中間案）について （2）一般廃棄物処理基本計画に係る目標の進捗状況及び排出実態等調査結果（速報）について 6 報 告 （1）富谷市の可燃性粗大ごみ受入れについて 7 その他 8 閉 会

1 正副会長の選出

次第4に基づき、会長に齋藤優子委員、副会長に遠藤智栄委員を選出

2 議事要旨

発言者	議事要旨
齋藤会長	議事（1）今泉工場建替基本計画（中間案）について、事務局より説明をお願いする。
今泉工場再整備担当課長 齋藤優子会長	<資料1-1・1-2に基づき説明> ただいまの事務局の説明について、質問や意見を承りたいと思う。
沼沢委員	浸水被害軽減のため盛土をするとのことだが、どのくらいの高さを想定しているのかお伺いしたい。
今泉工場再整備担当課長	資料1-1の48ページから具体的内容を記載している。浸水対策として4つのパターンを検討した。A案は浸水高さの3メートルを盛土として嵩上げする案。B案は建設予定地の周囲を高さ3メートルのコンクリート塀で囲む案。C案は止水板等の建具を防水対策として使用する案。D案は1.5メートルの盛土と止水板等の建具を使用する案。検討にあたり、1点目として、3メートルの高さの塀が立ち上がることによる周辺への圧迫感是好ましくないと考えた。2点目として、建具のみで3メートルの高さの浸水を防ごうとすると、重く分厚い建具が1階部分につくことになり、毎日出入りするには非常に使いづらいものになってしまうということ。また、一般的な止水版は1.5メートルの高さまで対応可能であるということなどを総合的に勘案し、D案の盛土1.5メートルと止水板等の建具を使用する案が最も良いのではないかと考えているところである。これまでの市民説明会等ではこの点についてはご意見をいただいていたはいないが、今後、事業者等とも詳細な検討を進めてまいりたい。
安住委員	今の質問に関連して、水害等が起きた際の施設の保護については示されているが、そこに行き着くまでの道路であるとか、どうやってごみ処理を行っていくのかについて考えていることを教えてもらいたい。
今泉工場再整備担当課長	国土交通省によると、名取川が氾濫した場合の浸水想定時間は大体72時間、3日程度である。周辺の道路については、1～2日程度と記憶している。水害等が起きた場合の想定はかなり難しいものだが、対応については引き続き検討を進めたい。

次長兼資源循環部長	今の説明に補足する。水害等により道路状況が悪くなり、例えば今泉工場へ近づくのにリスクがあるということになれば、浸水エリア外の葛岡工場に振り替えるというような対応を行う予定である。通常の浸水程度であれば、水が引けば進入は可能と考えており、それまでは搬入先を振り替えるということで対応したい。
北條委員	資料 1-2 の 4 ページの事業手法について、DBO 方式で実施し、建設費が 620 億円、維持管理費が 270 億円とのことだが、当初の想定金額に対してどうだったのかお聞きしたい。
今泉工場再整備担当課長	建設費については近年の物価上昇の影響があり、平成 17 年に処理能力 600 トンの松森工場を建設したときには、1 トンあたり 5,000 万円と言われていた。ところが、今回の概算事業費においては 1 トンあたり約 2 億円と 4 倍程度になっている。その要因としては建築資材の高騰や人手不足がある。以前、新聞等において 1 トンあたり 1 億 5,000 万円という報道があったかと記憶しているが、そのくらいの想定でいたところ、今回それを上回る回答になったものである。ただ、今回の概算額は、細かい仕様が決まっていない段階でのヒアリング調査の結果である。今後、必要な機能は残しつつ、コスト削減を積極的に検討していかなければならないと考えている。
遠藤副会長	資料 1-1 の 59 ページの 2. 災害復旧活動支援に、例えば他都市からの応援職員の活動拠点や、最前線の復旧活動への物資や燃料補給のための中継場所としての使用が想定されとの記載があり、仙台市以外の方々との連携を踏まえた防災拠点の可能性があるということだが、具体的な活用法等の検討に向けて、情報収集していることなどがあれば教えてほしい。
今泉工場再整備担当課長	災害復旧活動支援という取り組みは本市として初めてになる。こうした方向性を打ち出したきっかけのひとつが東日本大震災で、工場の近くまで津波が押し寄せた。新しい工場は電力会社からの電気供給が止まっても、自ら発電して再稼働できるシステムを組みたいと考えている。一般家庭が停電しているときでも、発電した電気を外部に供給できるため、こういった取り組みをするべきと考えたものである。具体の進め方については、本市として初めての取り組みとなることから、令和 7 年度以降に他都市の状況等の調査を進めていきたいと考えている。
施設課長	今泉清掃工場の隣にプール、野球場、テニスコート用の駐車場があるが、東日本大震災以降、東北電力、施設を所管している文化観光局、土地を所管している環境局の 3 者で覚書を交わし、災害時に集結できる場所としての運用を続けている。そういった枠組みを東北電力以外も含めて検討

齋藤優子会長	していくということになるかと考えている。 焼却施設と廃棄物処理施設は市民の方々にとって重要なインフラのひとつであるが、安定的な処理に加えて、防災の拠点、環境教育の機能、災害そのものに強いというような多面的な価値が求められるようになってくると思う。今後具体的な活用方法や対策について詰めていくとのことだが、例えば資料1-1の54ページ、2. 新工場の火災・爆発事故対策にリチウムイオン電池やカセットボンベなどの混入に起因する火災爆発事故の防止を図ると書いてあるが、具体的な対策を早い段階から具現化する取り組みをしてもらいたい。リチウム電池に限らないが、具体策について考えていることがあれば教えてほしい。
今泉工場再整備担当課長	近年、リチウムイオン電池等に起因する火災が頻発している。収集車での火災のほか、清掃工場でごみを貯めておくごみピットでの火災もある。川口市でも施設の火災によりごみを焼却炉に入れるごみクレーンという装置が損傷し、復旧に1年弱かかるという話も聞いた。今ある施設でも火災対策はしているが、リチウム電池の普及等により、火災が発生しうる場所が広がっている可能性もある。特に、粗大ごみ破碎処理施設では、ごみを細かく砕くために大きな衝撃を与えるため、その弾みでリチウム電池から発火するという話も聞いている。そのような場所では、酸素を出して、不活性化ガスで処理室を囲うなどの従来的な対策のほか、以前は人力で動かしていた消火栓が、現在は自動化されており、また、そういった機器の動作精度の向上やセンサーを多くつけるというような対策がなされている。ただ、それでも火災が発生しているため、他都市での対策やメーカーの最新の情報を踏まえ、今後さらに具体化していきたいと考えている。
齋藤優子会長	大切な施設を守るという意味でも具体的に進めてもらいたいということ、先ほど破碎という話もあったが、施設に集めるところなど全体の流れというのも踏まえて検討いただきたい。 また、市民説明会やパブリックコメントでは、盛土については特に意見はなかったとの話があったが、市民の方から寄せられた意見等があれば教えてほしい。
今泉工場再整備担当課長	市民説明会を5か所で実施し、中間案の概要説明のほか、2点の情報をお伝えした。1点目がごみの総量の推移である。令和12年度までに1人1日あたりの家庭ごみ排出量を400グラムとすることを目指しており、新工場はこの数値を前提としているということをご説明した。2点目が今泉工場から出ているダイオキシン類の測定結果である。新工場の排ガス基準に近い形で運用しているということをお伝えした。この2点に関する質問等が多く、ダイオキシンについても十分に低い濃度で運転されているとい

齋藤優子会長	うことも認識いただいたと思っている。中間案については、DBO や BTO と いった事業手法の違いに関する質問、地元町内会からは集会所機能といっ た施設の要望などがあった。令和 7 年度に要望意見等を取りまとめ、ホー ムページ等で公表したいと考えている。 情報の開示についてもよろしく願いたい。 それでは、続いて議事（2）について事務局より説明をお願いする。 <資料 2 ～ 4 に基づき説明> ただいまの事務局の説明について、質問や意見を承りたいと思う。
佐藤環境省東北地 方環境事務所係長 （中島委員代理）	資料 2 で中間目標および最終目標に対する進捗状況について定量的な説 明があり、概ね達成している、ないしは一部未達成の部分があるという報 告があったが、ごみ総量など主なものについて、可能な範囲で考えられる 要因の説明をお願いしたい。定量的なデータの要因、理由、背景、定性的 な話があると理解が進むと思うのでよろしく願いたい。
資源循環企画課長	資料 2 の 4 ページのごみ総量については、令和元年度から順調に減って おり、令和 4 年度から令和 5 年度にかけては大きく減っている。この点に ついては、物価高による消費行動の抑制の影響があるのではないかと考え ている。物価高の影響で買い控えや、できるだけ長く使う、簡易包装の品 物を選択するようになったことなどによる影響があるのではないかと思わ れる。ごみ総量が減るので、最終処分量も減ることになる。 家庭ごみの 1 人 1 日当たりの排出量も同じ傾向を示しているが、家庭ご みに占める資源物の割合については、ごみ全体が減っている中で、分けら れる資源物の量も一定程度縮小していくということがある。数字としては 資源物の割合は下がっていないが、量全体としては下がっているともいえ る。資源化が可能なものについては、家庭ごみに入れるのではなく、分別 を促すことが必要であると考えている。
佐藤環境省東北地 方環境事務所係長 （中島委員代理）	ごみ総量の減少が消費行動とリンクするかどうかはよくわからないが、 全国的に同じ傾向になっているとすればそういうこともひとつあるのかと 思う。 資源物の割合については、製品プラスチックを含めた一括回収を始め て、家庭ごみに占める資源物の割合が減ると期待していたが、それが横ば いということについてどう解釈するといいいのか、考えをお聞きしたい。
資源循環企画課長	資料 2 の 7 ページ、家庭ごみに占める資源物の割合について、プラスチ

	ックは容器包装と製品の2項目に分けて表を作成している。製品プラスチックは令和4年度までは家庭ごみとしていたが、令和5年度から資源物という扱いになった。令和4年度と令和5年度の製品プラスチックの割合を比較すると、1.5%下がっている。これが一括回収リサイクルによりリサイクルに回ったプラスチックの割合と考えることができる。そのためプラスチックについては製品プラスチックのリサイクルは進んでいるということである。また、令和4年度から令和5年度の容器包装プラスチックの混入率も1%ほど下がった。一括回収によって、容器包装プラスチックについても分別が進んだということである。しかし、令和6年度の見込みについては、数字が上がってしまっている。資源物の割合は減少したものの、容器包装プラスチックの割合が高くなってしまっている。この点については、令和7年の2月、3月の数字を含めて確認し、その要因分析をしていく必要があるが、排出量自体は減っているが分別ができていないということについては、市民の皆様へ分別意識の啓発を促す取り組みが今後さらに必要であると考えている。
齋藤和平委員	進捗状況の報告について、令和元年度との比較による報告になっているが、令和12年度が最終目標ならば、その最終目標に対してどうなっているかということのほうが重要ではないかと思う。スタートが令和元年度だからそこを基準にしているという考え方もあるかと思うが、最終目標に対してどうなっているのかが重要なのであって、過去の数字を基準に上がった、下がったと議論することに違和感を持っている。令和12年度の最終目標に対して何%達成しているという話をするほうが重要だと思った。その考え方を教えてほしい。
資源循環企画課長	資料2の3ページにある基本目標では、令和元年度の数値を基準とし、令和元年度から何%削減する、という目標の立て方をしている。この目標に対しての進捗を示すために元年度比で示している。一方で、最終目標に向けてどのくらいなのかという意識は重要であると感じた。
山田委員	ごみ総量の減少について話があったが、コロナの影響はあったのか、考えていることがあれば教えてほしい。例えば、令和元年度と2年度では、生活ごみが増えて、事業ごみが減っているが、自宅で過ごすことが多かったために生活ごみが増え、外出する機会が減ったため事業ごみが減ったなど、外的要因を含んで検討しているのか聞きたい。
資源循環企画課長	令和元年度と2年度の実績を比較すると、令和2年度は生活ごみが増えた一方で事業ごみが減っているが、ごみ総量としては減少している。目標としてはごみ総量の数値を用いているが、今後の中間見直しや施策展開においては、生活ごみと事業ごみの内訳にも注目して施策展開を行っていく

吉田委員	ことが重要と考えている。 市民アンケートについて、20代未満から30代の回答者が圧倒的に少ない。我々もアンケートを実施するとその年代の回答者が少なくなってしまうので、インセンティブをつけている。仙台市でも、ごみ袋をつけるなど負担のない程度でインセンティブをつけるということを考えてもいいのかと思う。 また、資料3の8ページ、プラスチック資源の指定袋を使用しない理由として多かったのが、「プラスチックごみが少量のため、プラスチック資源の指定袋を購入する必要性を感じない」ということだったが、我が家でもプラスチックごみが少なく、母が家庭ごみの袋に入れそうになって止めたということもあった。特小サイズの指定袋を作るなどの対応をしてもらうとこういった意見も減るのではないかと思った。それから、この質問の回答として2番目に多いのが「その他」の項目だが、どのような理由があったのか教えてほしい。
資源循環企画課長	アンケート回答者の年齢層に偏りがあることを勘案しながらデータ分析する必要があると考えている。また、アンケートを実施する際のインセンティブについては、今後の参考としたい。プラスチック資源の指定袋を使用していない理由の「その他」の内容については、「近隣のスーパーの回収に出していて、袋は有料なので使用していない」、「プラスチック資源の指定袋を置く場所がないので使っていない」、「分別が本当にエコやリサイクルにつながっているのか疑問である」、「どこまできれいにしたらいいかわからないので家庭ごみに出している」等の回答があった。
安住委員	今後、政府の方針として食品ロスの削減につなげるために賞味期限をより長くするように促すとのことだが、この効果がどれほどのものか期待をしているところである。資料3の2ページに生ごみに占める食品ロスの割合が示されているが、賞味期限が長くなることによって、コンビニやスーパーから出される事業用の食品ロスが少なくなるのではないかと思う。賞味期限を長くすることによって期待することなどがあれば教えてほしい。
資源循環企画課長	おいしく食べられる期限が賞味期限であり、期限を過ぎても食品として食べることは可能であるにもかかわらず、日付が記載されていることで心理的に影響を受けていると思う。賞味期限が適切な評価のうえで長くなるということであれば、今までであれば捨てている時期になっているものを捨てずに食べるようになり、食品ロスの削減につながるだろうと、非常に期待をしているところである。一方で、一市民の感覚としては、賞味期限が長いという安心感によって、食品が冷蔵庫の奥にしまわれてしまうこともあろうかと思う。賞味期限が長くなるということだけではなく、購入

北條委員	したものを期限内に食べきる、日々の生活で無駄にしない、ごみを出さないようにするという意識付けが基本だと思っている。この基本の意識に賞味期限をより長くするということがうまく寄与すれば食品ロスは減っていくと期待している。 資料3の5ページ、雑がみ回収の認知度と排出行動について、「雑がみ回収を知っているが、家庭ごみとして出している」と、「雑がみ回収を知らなかったので、家庭ごみで出している。引き続き家庭ごみとして出したい」という回答の割合が合計すると20%くらいになるが、どのような理由で家庭ごみとして出しているのか理由を教えてください。また、この約20分をどう分別するよう促していくのか、考えていることがあれば教えてください。
資源循環企画課長	家庭ごみとして出している理由までは聞いておらず、現状では分析が難しい。雑がみ回収を知っている、または知ったが引き続き家庭ごみで出すと回答している方々に対しては、リサイクルするとどうなるのか、リサイクルせずに燃やすとどんな影響があるのかということを丁寧に伝え、理解してもらうことが基本だと考えている。また、小さい紙をまとめておくのが面倒である等の意識があるのであれば、雑がみを出すときのポイントを理解してもらえような啓発について、引き続き取り組んでいくことが重要と考えている。
北條委員	行動の理由を明確にすると今後の対策も取りやすいと思うので、今後アンケートを取る機会があれば、ぜひ理由も聞いてもらいたいと思う。
齋藤優子会長	今回様々なデータを出してもらっており、中間見直しに向けて、目標値をどうするかという議論につながっていくかと思うが、それぞれのデータの中で、資源循環を推進していくためのポテンシャルがどこにあるのかを見定めるデータとしても認識してもらいたい。例えば、資料2の12ページ、リサイクル率については、中間目標や最終目標に対してはまだハードルがあるところかと思う。リサイクル率が下がっている要因は何なのか、リサイクル率を上げるためにはどのような施策が必要なのかということも検討してもらいたい。 アンケートについては、資料3の7ページ、プラスチック資源を出すときに感じていることについて、「プラスチック素材100%製品の分別がわかりにくい」という意見が30%近くになっている。パンフレットなどでもプラスチック100%製品を排出してくださいというような啓発をしていると思うが、身の回りの製品を見ると金属や他のものとの複合素材が多い。その中で、プラスチック部分だけを排出、またはプラスチック素材100%製品を分別してもらうために、市民の方々にわかりやすく伝えるにはどうし

齋藤優子会長 施設課長 齋藤優子会長	たらいいかということを深掘りして啓発につなげてもらいたい。回答の理由を細かく検証することで対策につながっていくと思うので検討をお願いしたい。 続いて報告（１）について事務局より説明をお願いします。 ＜資料５に基づき説明＞ 質問がないので以上で終了する。審議の円滑な運営にご協力いただき感謝する。 以上
---	--